

# 第36期 決算公告

## 貸借対照表

(平成22年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流 動 資 産	5,957,546	流 動 負 債	11,107,646
現金及び預金	1,094,640	支払手形	1,562,730
売掛金	119,473	買掛金	1,776,065
商 品	4,138,540	短期借入金	5,536,500
貯 蔵 品	14,498	一年以内返済予定長期借入金	1,388,633
前 渡 金	7,764	一年以内償還予定の社債	106,000
前 払 費 用	240,327	リ ー ス 債 務	42,289
繰延税金資産	25,949	未 払 金	1,140
一年以内保証金	284,110	未 払 費 用	238,969
その他の他金	34,181	未 払 法 人 税 等	70,641
貸倒引当金	△1,938	未 払 消 費 税 等	72,473
		前 受 金	114,540
固 定 資 産	20,827,119	預 り 金	5,525
有形固定資産	16,346,787	ポイント引当金	115,996
建物	3,937,297	店舗閉鎖損失引当金	17,000
構築物	605,368	その他の他	59,142
車両運搬具	48	固 定 負 債	11,787,276
器具備品	81,478	社 債	25,000
土地	11,592,790	長期借入金	9,497,874
リース資産	122,024	リース債務	156,623
建設仮勘定	7,780	退職給付引当金	1,048,349
無形固定資産	819,276	役員退職慰労引当金	28,340
借地権	636,914	繰延税金負債	9,854
商 標 権	6,497	預り保証金・敷金	1,021,233
ソフトウェア	85,219	負債合計	22,894,923
リース資産	63,542	[純資産の部]	
その他の他	27,102	株 主 資 本	3,897,381
投資その他の資産	3,661,055	資 本 金	1,926,000
投資有価証券	213,056	資本剰余金	1,864,000
関係会社株式	70,000	資本準備金	1,864,000
出 資 金	11	利益剰余金	339,699
長期貸付金	23,637	利益準備金	199,240
保証金・敷金	3,291,924	その他利益剰余金	140,459
長期前払費用	38,244	別途積立金	300,000
その他の他	34,290	繰越利益剰余金	△159,540
貸倒引当金	△10,109	自己株式	△232,317
		評価・換算差額等	△7,638
		その他有価証券評価差額金	△7,638
資産合計	26,784,666	純資産合計	3,889,743
		負債・純資産合計	26,784,666

# 損 益 計 算 書

(平成21年3月1日から  
平成22年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		29,640,191
売 上 原 価		21,585,077
売 上 総 利 益		8,055,114
営 業 収 入		1,463,284
営 業 総 利 益		9,518,399
販売費及び一般管理費		8,838,906
営 業 利 益		679,492
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	6,578	
保 険 金 収 入	16,626	
そ の 他	4,805	28,010
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	427,641	
そ の 他	1,503	429,144
経 常 利 益		278,357
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	100	
賃 貸 借 契 約 等 解 約 益	9,300	9,400
特 別 損 失		
た な 卸 資 産 評 価 損	84,712	
固 定 資 産 除 却 損	72,349	
賃 貸 借 契 約 等 解 約 損	25,197	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	21,122	
店 舗 閉 鎖 損 失	13,114	
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	17,000	
そ の 他	200	233,697
税 引 前 当 期 純 利 益		54,060
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	56,185	
法 人 税 等 調 整 額	△25,949	30,236
当 期 純 利 益		23,823

# 株主資本等変動計算書

(平成21年3月1日から)  
(平成22年2月28日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成21年2月28日残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	△183,364	315,875	△232,317	3,873,557	
事業年度中の変動額										
当期純利益						23,823	23,823		23,823	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	23,823	23,823	—	23,823	
平成22年2月28日残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	△159,540	339,699	△232,317	3,897,381	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成21年2月28日残高	△37,742	746	△36,996	3,836,561
事業年度中の変動額				
当期純利益				23,823
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	30,104	△746	29,358	29,358
事業年度中の変動額合計	30,104	△746	29,358	53,181
平成22年2月28日残高	△7,638	—	△7,638	3,889,743

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

##### その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準……………時価法によっております。（ヘッジ会計を適用するものを除く）

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………主として売価還元原価法。

（収益性の低下による簿価の切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法。

（収益性の低下による簿価の切下げの方法）

（会計方針の変更）

当事業年度から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）に変更しております。

これにより売上総利益、営業利益及び経常利益が55,652千円、税引前当期純利益が140,365千円それぞれ減少しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

##### リース資産以外の

有形固定資産……………建物（建物附属設備を除く）

①平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっております。

③平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。

##### 建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～65年

構築物 3～60年

車両運搬具 2～4年

器具備品 2～40年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 無形固定資産

リース資産以外の

無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用……………定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金……………ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（509,296千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。

つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

店舗閉鎖損失引当金……………店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。

ヘッジ対象……………金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。

ヘッジ方針……………内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理方法……………税抜方式を採用しております。

### 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準等)

当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

下記資産は、下記債務の担保に提供しております。

### (1) 担保に供している資産

定期預金	60,000千円
一年内保証金	136,041千円
建物	2,901,504千円
土地	11,528,275千円
投資有価証券	158,665千円
保証金・敷金	950,571千円
自己株式	207,433千円

### (2) 担保権によって担保されている債務

短期借入金	5,536,500千円
一年以内返済予定長期借入金	1,341,977千円
一年以内償還予定の社債	106,000千円
社債	25,000千円
長期借入金	9,427,826千円

### (3) 有形固定資産の減価償却累計額

10,674,182千円

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	171千円
長期金銭債権	31,475千円
短期金銭債務	20,118千円
長期金銭債務	17,150千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,477千円
営業収入	70,739千円
販売費及び一般管理費	70,461千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,295,800株	一株	一株	1,295,800株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	11,457千円
退職給付引当金	423,847千円
減損損失	90,949千円
ポイント引当金	46,897千円
その他有価証券評価差額金	8,958千円
その他	35,722千円
繰延税金資産小計	617,834千円
評価性引当額	△591,884千円
繰延税金資産合計	25,949千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,854千円
繰延税金負債合計	△9,854千円
繰延税金資産の純額	16,094千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用設備、車両及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

(1) リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借主側)

### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合 計 (千円)
取得価額相当額	7,015	881,170	888,186
減価償却累計額相当額	4,209	637,155	641,364
期末残高相当額	2,806	244,015	246,822

### ② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	130,385千円
1年超	130,042千円
合計	260,427千円

### ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	222,921千円
リース資産減損勘定の取崩額	139千円
減価償却費相当額	201,489千円
支払利息相当額	14,246千円

### ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ホームセンター事業におけるPOSシステム及び陳列什器（器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、ホームセンター事業におけるPOSシステムソフトウェア及び本社における販売管理用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	340,284千円
1年超	319,000千円
合計	659,284千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 262円75銭

1株当たり当期純利益 1円61銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

純資産の部合計額	3,889,743千円
純資産の部合計額から控除する金額	一千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,889,743千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,295,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,804,200株

2. 1株当たり当期純利益

当期純利益	23,823千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	23,823千円
普通株式の期中平均株式数	14,804,200株

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。